

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月4日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期  
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 若林 常夫

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 田 淵 稔 規

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 田 淵 稔 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,574,282	4,962,812	18,879,148
経常利益 (千円)	1,478,907	1,415,130	5,040,973
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,732,984	1,276,724	4,186,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,018,109	2,593,566	3,960,700
純資産額 (千円)	70,500,548	72,582,821	70,870,934
総資産額 (千円)	148,708,304	159,719,166	152,321,306
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.55	26.07	84.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	34.44	26.01	84.44
自己資本比率 (%)	47.4	45.4	46.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更は  
ありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

不動産賃貸業界におきましては、新型コロナウイルス感染症を発端としたオフィス規模の縮小や、今後の新築オフィスビルの大量供給に伴う空室率の上昇には引き続き注視していく必要があり、将来見通しは楽観できるものではないと考えられます。しかしながら現状におきましては、テナントの退去や賃料値下げ等の申し入れは限定的であり、当社グループへの業績影響については軽微であります。

また、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した資源価格の高騰等による電気料金の高止まりに関しては、現時点において将来の見通しが不透明ではありますが、引き続き状況を注視してまいります。今後、変化がありました場合には適切に開示してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は159,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,397百万円(4.9%)増加しました。浅草駅前ビル取得に伴う信託建物、信託土地の計上により、有形固定資産が5,849百万円、投資有価証券が株価上昇により1,896百万円各々増加したことが主な要因であります。

負債合計は87,136百万円となり、前連結会計年度末比5,685百万円(7.0%)増加しました。浅草駅前ビル取得に伴う資金調達によって有利子負債が5,802百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は72,582百万円となり、前連結会計年度末比1,711百万円(2.4%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益を1,276百万円を計上しましたが、剰余金の配当881百万円により、利益剰余金が395百万円、その他有価証券評価差額金が1,316百万円各々増加したことが主な要因であります。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢に端を発したエネルギー価格の高騰や世界的なインフレによる海外経済減速の影響はあるものの、好調な企業業績やウィズコロナの生活スタイル浸透によるインバウンド需要やサービス消費の増加により、緩やかな回復基調が見受けられます。

不動産賃貸業界におきましては、働き方改革やリモートワークの普及に伴うオフィス需要の減少に加え、相次ぐ新築オフィスビルの竣工に伴う競争の激化もあり、空室率は高水準で推移しています。

こうした中、当社においてはきめ細かいビルマネジメントを通じてテナントとのリレーション構築に注力した結果、当四半期末における空室率は1.77%に留まり、高い稼働率を維持しております。また、首都圏でのアセット強化の一環として、2023年6月に東京都台東区浅草に商業施設「浅草駅前ビル」を取得する等、長期経営計画に沿った新規投資にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、2021年4月に竣工したOBPビルの稼働向上等により、売上高は4,962百万円と前年同四半期比388百万円(8.5%)の増収となりました。

一方で、売上原価において既存設備の修繕費やデータセンタービルの稼働向上に伴う動力光熱費の増加等により、営業利益は前年同四半期と比べて61百万円(4.2%)減益の1,399百万円、経常利益は同63百万円(4.3%)減益の1,415百万円、また前年同四半期に特別利益に計上した投資有価証券売却益の計上がなかったこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同456百万円(26.3%)減益の1,276百万円となりました。

当社グループは、土地建物賃貸を主たる事業としている「土地建物賃貸事業」の単一セグメントであります。なお、当社グループが展開する事業部門別の状況は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
オフィスビル事業	1,076	23.5	1,126	22.7
データセンタービル事業	2,382	52.1	2,588	52.2
ウインズビル事業	869	19.0	978	19.7
商業施設・物流倉庫等事業	245	5.4	269	5.4
計	4,574	100.0	4,962	100.0

#### オフィスビル事業

当社グループは大阪、東京のビジネス地区を中心に計8棟のオフィスビルを保有・賃貸しております。最新の物件はデータセンタービルの運営ノウハウを活かした高度なBCP機能を有するほか、築年数が経過したビルでも、計画的な設備更新やメンテナンスにより、新築ビルと遜色のない、安全で快適な事業空間の提供に努めています。

働き方改革の進展によるオフィスの在り方の見直しと大規模物件の竣工による新規供給が相まって、今後の空室率の上昇が懸念されますが、現時点ではオフィスビル事業への影響は軽微で、高い稼働率を維持しております。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、前期に取得した南青山土地の売上寄与もあり、前年同四半期比50百万円(4.6%)増収の1,126百万円となりました。

#### データセンタービル事業

当社グループは大阪都心部に計8棟のデータセンタービルを保有・賃貸しております。24時間365日絶えず稼働するデータセンタービルでは、免震構造等の採用による高い防災性能、大型非常用発電機による安定的な電力供給、先進的なセキュリティシステム等により、高い信頼性を確保しております。また、30年以上にわたるデータセンタービル賃貸実績に基づく、充実した保守管理サービスも高く評価されております。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、データセンタービルの稼働向上等により、前年同四半期比206百万円(8.6%)増収の2,588百万円となりました。

#### ウインズビル事業

ウインズビルは日本中央競馬会(JRA)が主催するレースの投票券を競馬場で発売する施設で、当社グループは京都・大阪・神戸の都心部に計5棟を保有・賃貸しております。当事業の歴史は創業時にさかのぼり、長年にわたって安定的な収益を生み出す中核事業の一つとなっております。

インターネット投票の普及が進み、ウインズビルでの投票券の売上比率は低下傾向にありますが、固定賃料で賃貸しておりますので業績への影響は軽微であります。当第1四半期連結累計期間における連結売上高は前年同四半期比108百万円(12.5%)増収の978百万円となりました。

#### 商業施設・物流倉庫等事業

当社グループは首都圏・関西圏を中心に全国で7棟の商業施設・物流倉庫等を保有・賃貸しております。商業施設はターミナル駅、物流倉庫は幹線道路近くと交通利便性の高い立地をターゲットとし、収益物件の取得に向けて情報収集活動に努めております。長期経営計画においては、住宅やヘルスケア施設等の新たなアセットタイプも含めた物件の取得によるアセットの拡充を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は前期に取得した関目高殿住宅の売上寄与もあって前年同四半期比23百万円(9.6%)増収の269百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,211,498	49,211,498	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	49,211,498	49,211,498		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	-	49,211,498	-	9,827,611	-	9,199,840

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,942,600	489,426	同上
単元未満株式	普通株式 32,398		同上
発行済株式総数	49,211,498		
総株主の議決権		489,426	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	236,500		236,500	0.48
計		236,500		236,500	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,312,956	5,425,997
売掛金	560,390	529,588
その他	829,196	418,696
流動資産合計	6,702,542	6,374,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,377,130	105,072,746
減価償却累計額	45,458,276	46,350,151
建物及び構築物(純額)	58,918,854	58,722,594
土地	52,660,042	52,660,042
信託建物	3,343,060	3,986,740
減価償却累計額	1,754,247	1,803,907
信託建物(純額)	1,588,812	2,182,833
信託土地	19,694,013	25,235,263
建設仮勘定	100,640	12,440
その他	1,096,685	1,115,989
減価償却累計額	785,973	806,438
その他(純額)	310,711	309,551
有形固定資産合計	133,273,075	139,122,726
無形固定資産	109,720	104,421
投資その他の資産		
投資有価証券	9,607,603	11,503,974
その他	2,628,364	2,613,762
投資その他の資産合計	12,235,967	14,117,737
固定資産合計	145,618,763	153,344,884
資産合計	152,321,306	159,719,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849	1,012
短期借入金	3,922,400	4,755,016
未払法人税等	498,139	516,651
引当金	44,811	-
その他	3,421,645	2,699,858
流動負債合計	7,887,845	7,972,537
固定負債		
社債	45,000,000	45,000,000
長期借入金	18,234,150	23,204,484
退職給付に係る負債	65,172	66,874
資産除去債務	115,318	115,412
その他	10,147,885	10,777,036
固定負債合計	73,562,526	79,163,807
負債合計	81,450,371	87,136,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,199,840	9,199,840
利益剰余金	52,436,792	52,831,967
自己株式	310,708	310,837
株主資本合計	71,153,536	71,548,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,173,840	5,490,681
土地再評価差額金	4,532,546	4,532,546
その他の包括利益累計額合計	358,706	958,135
新株予約権	76,104	76,104
純資産合計	70,870,934	72,582,821
負債純資産合計	152,321,306	159,719,166

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,574,282	4,962,812
売上原価	2,710,022	3,152,307
売上総利益	1,864,259	1,810,504
販売費及び一般管理費	403,473	411,121
営業利益	1,460,786	1,399,382
営業外収益		
受取利息	2,842	10
受取配当金	138,570	148,009
その他	2,408	821
営業外収益合計	143,820	148,841
営業外費用		
支払利息	38,624	45,985
社債利息	84,065	84,065
その他	3,010	3,043
営業外費用合計	125,699	133,094
経常利益	1,478,907	1,415,130
特別利益		
投資有価証券売却益	1,006,262	-
工事負担金等受入額	-	406,300
その他	500	13,057
特別利益合計	1,006,763	419,357
特別損失		
固定資産除却損	0	2,398
特別損失合計	0	2,398
税金等調整前四半期純利益	2,485,671	1,832,089
法人税、住民税及び事業税	682,088	511,050
法人税等調整額	70,597	44,314
法人税等合計	752,686	555,365
四半期純利益	1,732,984	1,276,724
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,732,984	1,276,724

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	1,732,984	1,276,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714,875	1,316,841
その他の包括利益合計	714,875	1,316,841
四半期包括利益	1,018,109	2,593,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018,109	2,593,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	949,483千円	979,992千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,028,028	20.50	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	881,550	18.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土地建物賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	オフィスビル 事業	データセンター ビル事業	ウインズビル 事業	商業施設・ 物流倉庫事業	合計
顧客との契約から生じる収益	55,494	1,090,812	458,021	4,580	1,608,909
その他の収益(注)	1,020,937	1,291,944	411,409	241,081	2,965,373
外部顧客への売上高	1,076,432	2,382,756	869,431	245,662	4,574,282

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	オフィスビル 事業	データセンター ビル事業	ウインズビル 事業	商業施設・ 物流倉庫等事業	合計
顧客との契約から生じる収益	66,414	1,332,671	568,069	3,628	1,970,784
その他の収益(注)	1,060,043	1,256,189	410,172	265,621	2,992,027
外部顧客への売上高	1,126,458	2,588,861	978,241	269,250	4,962,812

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円55銭	26円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,732,984	1,276,724
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,732,984	1,276,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,154	48,974
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円44銭	26円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	171	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 3日

京阪神ビルディング株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 善 彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務諸表に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。